

2017 年 7 月 5 日（水）

《問い合わせ先》
副事務局長 安永 貴夫
（総合労働局）
直通電話 03（5295）0517
代表電話 03（5295）0550

報道関係者各位

2017 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について

2017 春季生活闘争につきまして、7 月 3 日（月）午前 10 時時点で取りまとめた第 7 回（最終）回答集計結果を次の通りご報告いたします。

【概要】

- 2017 春季生活闘争の最終回答集計を実施した。
「底上げ・底支え」「格差是正」に重点を置いて月例賃金にこだわった闘争を進めた結果、6 月末時点で約 8 割の組合が妥結に至った。
- 「底上げ・底支え」がはかられ、特に 300 人未満の中小組合は昨年同時期を上回る結果を引き出した。2016 春季生活闘争から提起してきた「**大手追従・大手準拠などの構造を転換**」する運動が浸透してきたものであり、**賃金水準の規模間格差是正に向けて確実に前進**した。
- 非正規労働者の賃上げ（時給）は、連合が集計を開始して初めて 20 円を超えた。昨年同時期を 3 円以上上回り、率換算（連合試算）で正規の賃上げを超えている。**雇用形態間の処遇格差是正**に向けて、真剣な取り組みが行われたことが窺える。正社員転換・無期転換など雇用確保の取り組みも大きく前進している。
- 「所定労働時間短縮の取り組み」件数が 1000 件を超えるなど、ワーク・ライフ・バランス実現に向けて、労使が職場実態を踏まえた真摯かつ前向きな交渉・協議を進めてきたことが読み取れる。
- 「2017 春季生活闘争まとめ」は、本集計結果の詳細分析などを踏まえ、第 7 回中央闘争委員会（7 月 21 日）に提起する。



1. 賃金引上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2017回答(2017年7月5日公表)				昨年対比	2016回答(2016年7月5日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃 上げ計	定昇相当込み賃 上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃 上げ計	定昇相当込み賃 上げ計	
	5,416 組合 2,768,720 人	5,712 円	1.98 %		▲ 67 円 ▲ 0.02 ポイント	5,297 組合 2,687,757 人	5,779 円	2.00 %	
300人未満 計	4,011 組合 367,198 人	4,490 円	1.87 %		150 円 0.06 ポイント	3,952 組合 359,293 人	4,340 円	1.81 %	
～99人	2,503 組合 102,505 人	3,951 円	1.75 %		202 円 0.07 ポイント	2,486 組合 100,539 人	3,749 円	1.68 %	
100～299人	1,508 組合 264,693 人	4,705 円	1.91 %		120 円 0.06 ポイント	1,466 組合 258,754 人	4,585 円	1.85 %	
300人以上 計	1,405 組合 2,401,522 人	5,909 円	1.99 %		▲ 109 円 ▲ 0.04 ポイント	1,345 組合 2,328,464 人	6,018 円	2.03 %	
300～999人	944 組合 501,209 人	5,117 円	1.92 %		▲ 29 円 ▲ 0.01 ポイント	912 組合 483,760 人	5,146 円	1.93 %	
1,000人～	461 組合 1,900,313 人	6,125 円	2.01 %		▲ 131 円 ▲ 0.04 ポイント	433 組合 1,844,704 人	6,256 円	2.05 %	

※ 2017年と2016年で集計対象組合が異なるため、「引上げ額」と「引上げ率」の昨年対比は整合しない。

《参考1》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計	2017回答(2017年7月5日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	額		率		
	2,308 組合 1,741,637 人	6,313 円	1,395 円	2.15 %	0.48 %	
300人未満 計	1,461 組合 170,650 人	5,125 円	1,295 円	2.11 %	0.56 %	
～99人	706 組合 35,002 人	4,887 円	1,413 円	2.11 %	0.63 %	
100～299人	755 組合 135,648 人	5,186 円	1,264 円	2.11 %	0.54 %	
300人以上 計	847 組合 1,570,987 人	6,450 円	1,406 円	2.16 %	0.47 %	
300～999人	542 組合 290,303 人	5,428 円	1,228 円	2.04 %	0.46 %	
1,000人～	305 組合 1,280,684 人	6,693 円	1,446 円	2.18 %	0.48 %	

《参考2》 《参考1》のうち、昨年 と同一の組合での比 較	2017回答(2017年7月5日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	額		率		
	2,000 組合 1,643,776 人	5,886 円	5,019 円	866 円	1.99 %	1.69 %
300人未満 計	1,225 組合 152,530 人	4,775 円	3,975 円	800 円	1.91 %	1.58 %
～99人	545 組合 28,166 人	4,656 円	3,890 円	766 円	1.92 %	1.59 %
100～299人	680 組合 124,364 人	4,802 円	3,994 円	807 円	1.91 %	1.58 %
300人以上 計	775 組合 1,491,246 人	5,999 円	5,126 円	873 円	2.00 %	1.71 %
300～999人	504 組合 275,649 人	5,273 円	4,431 円	841 円	1.95 %	1.63 %
1,000人～	271 組合 1,215,597 人	6,164 円	5,284 円	880 円	2.01 %	1.72 %

2016回答(2016年7月5日公表)

	額			率		
	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分
300人未満 計	5,999 円	5,064 円	935 円	2.01 %	1.70 %	0.31 %
～99人	4,713 円	3,977 円	736 円	1.88 %	1.58 %	0.30 %
100～299人	4,609 円	3,831 円	778 円	1.90 %	1.57 %	0.33 %
300人以上 計	4,737 円	4,011 円	726 円	1.87 %	1.58 %	0.29 %
300～999人	6,130 円	5,175 円	955 円	2.03 %	1.71 %	0.31 %
1,000人～	5,177 円	4,347 円	831 円	1.92 %	1.60 %	0.31 %
	6,347 円	5,363 円	984 円	2.05 %	1.74 %	0.31 %

2017回答(2017年7月5日公表)と2016回答(2016年7月5日公表)の対比

	▲ 113 円	▲ 45 円	▲ 69 円	▲ 0.02 ポイント	▲ 0.01 ポイント	▲ 0.01 ポイント
300人未満 計	62 円	▲ 2 円	64 円	0.03 ポイント	0.00 ポイント	0.03 ポイント
～99人	47 円	59 円	▲ 12 円	0.02 ポイント	0.02 ポイント	0.00 ポイント
100～299人	65 円	▲ 17 円	81 円	0.04 ポイント	0.00 ポイント	0.04 ポイント
300人以上 計	▲ 131 円	▲ 49 円	▲ 82 円	▲ 0.03 ポイント	0.00 ポイント	▲ 0.02 ポイント
300～999人	96 円	84 円	10 円	0.03 ポイント	0.03 ポイント	0.01 ポイント
1,000人～	▲ 183 円	▲ 79 円	▲ 104 円	▲ 0.04 ポイント	▲ 0.02 ポイント	▲ 0.02 ポイント

2017春季生活闘争!

2017 春季生活闘争

検索



②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2017回答(2017年7月5日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額	引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	219 組合 136,670 人	1,642 円	0.59 %	279,123 円 280,765 円
A方式30歳	205 組合 140,593 人	966 円	0.40 %	240,824 円 241,790 円
B方式35歳	176 組合 93,623 人	6,826 円	2.62 %	260,680 円 267,506 円
B方式30歳	143 組合 50,003 人	7,469 円	3.30 %	226,416 円 233,885 円

【注】

A方式: 特定した労働者(たとえば動続17年・年齢35歳生産技能職、動続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度動続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(動続と年齢がそれぞれ1年増加)いくらか引き上げるかを交渉する方式。

2. 非正規労働者賃金引上げ

時給	2017回答(2017年7月5日公表)			昨年対比	2016回答(2016年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	347 組合	20.46 円	965.13 円	3.75 円	350 組合	16.71 円	956.33 円
加重平均	646,749 人	21.29 円	952.18 円	3.36 円	666,848 人	17.93 円	934.78 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
単純平均	130 組合	3,556 円	1.80 %	237 円	190 組合	3,319 円	1.67 %
加重平均	31,606 人	3,506 円	1.74 %	▲ 58 円	65,645 人	3,564 円	1.78 %

3. 一時金 (組合員数による加重平均)

一時金		2017回答(2017年7月5日公表)		昨年対比	2016回答(2016年7月5日公表)	
		集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	2,510 組合 2,047,500 人	4.81 月	▲ 0.05 月	2,361 組合 1,988,559 人	4.86 月
	金額	1,430 組合 1,265,898 人	1,535,678 円	3,310 円	1,546 組合 1,435,097 人	1,532,368 円
季別	月数	2,971 組合 1,933,796 人	2.37 月	▲ 0.07 月	2,587 組合 1,835,842 人	2.44 月
	金額	2,093 組合 1,007,368 人	676,710 円	▲ 75,779 円	1,885 組合 1,235,346 人	752,489 円

※(月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

4. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2017回答(2017年7月5日公表)		《再計算》2016回答(2016年7月5日公表)		《公表》2016回答(2016年7月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	8,161 組合		8,656 組合		8,656 組合	
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	6,956 組合	85.2 %	7,050 組合	81.4 %	7,050 組合	81.4 %
うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求	5,633 組合	69.0 %	5,846 組合	67.5 %		
要求検討中・要求状況不明	1,205 組合	14.8 %	1,606 組合	18.6 %	1,606 組合	18.6 %
要求提出組合(月例賃金改善限定)	5,633 組合		5,846 組合		6,926 組合	
妥結済	ヤマ場週より前 (2017.3/10まで・2016.3/11まで)	66 組合 1.2 %	99 組合 1.7 %		178 組合 2.6 %	
	第1先行組合回答ゾーン (2015.3/11-17・2016.3/12-18)	329 組合 5.8 %	365 組合 6.2 %		819 組合 11.8 %	
	第2先行組合回答ゾーン (2017.3/18-24・2016.3/19-25)	385 組合 6.8 %	263 組合 4.5 %		1,079 組合 15.6 %	
	3月末まで	871 組合 15.5 %	838 組合 14.3 %		960 組合 13.9 %	
	4月中	1,819 組合 32.3 %	1,864 組合 31.9 %		1,682 組合 24.3 %	
	5月中	689 組合 12.2 %	346 組合 5.9 %		1,081 組合 15.6 %	
	6月中	239 組合 4.2 %	324 組合 5.5 %		320 組合 4.6 %	
	確認中				31 組合 0.4 %	
	小計	4,398 組合 78.0 %	4,099 組合 70.0 %		6,150 組合 88.8 %	
	未妥結	1,235 組合 21.9 %	1,747 組合 29.9 %		776 組合 11.2 %	
妥結済組合(月例賃金改善限定)	4,398 組合		4,099 組合		6,187 組合	
賃金改善分獲得	1,300 組合 29.6 %		1,123 組合 27.4 %		2,385 組合 38.5 %	
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)	805 組合 18.3 %		727 組合 17.7 %		1,496 組合 24.2 %	
定昇相当分確保未達成	8 組合 0.2 %		53 組合 1.3 %		125 組合 2.0 %	
確認中	2,285 組合 52.0 %		2,196 組合 53.6 %		2,181 組合 35.3 %	

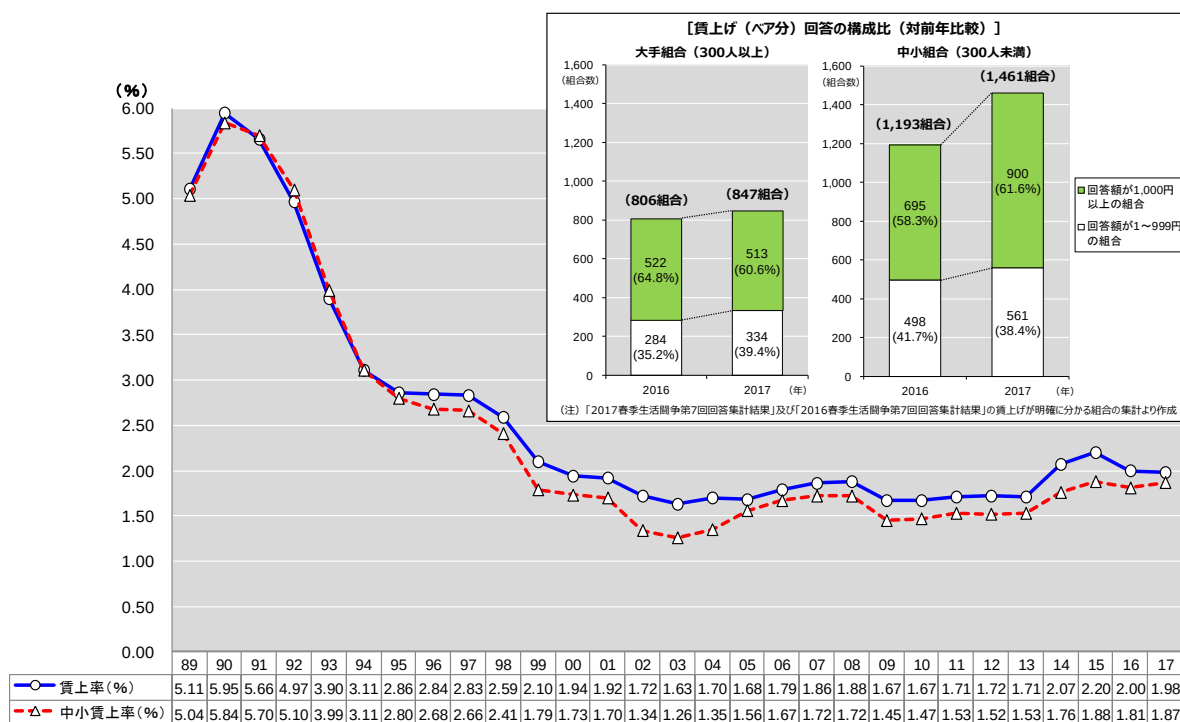
※ 妥結進捗状況をより正確に報告するため、2017から月例賃金改善(定昇維持含む)要求に限定して妥結進捗状況を集計するよう変更したのに伴い、2016について同じ方法で再計算した結果と当時公表した結果を併せて記載している。



添付資料：

- | | | |
|-----------------|-----------|---------------------------------------|
| 1. 平均賃金方式 | 5. 夏季一時金 | 9. 非正規労働者の労働条件改善と労働時間短縮に向けた具体的な取り組み内容 |
| 2. 個別賃金A方式 | 6. 初任給 | |
| 3. 個別賃金B方式 | 7. 各種取り組み | |
| 4. 非正規賃金（時給・月給） | 8. 割増率 | |

[平均賃金方式での賃上げ状況の推移（連合結成以降）～賃上げ（ベア分）回答の構成比（対前年比較）～]



(注) データは、すべて6月末時点の最終集計結果。



業種別		集計組合		昨年同時期		対比		組合員 1 人あたり平均（加重平均）										
								平均年齢	平均勤続	要求ベース	2017要求		2017回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員				計	計	計	計	計	計		
製造業	～99	1,573	68,602	1,619	69,884	▲ 46	▲ 1282	38.67	13.41	235,390	7,498	3.29	4,286	1.83	4,103	1.76	183	0.07
	100～299	1,108	195,124	1,093	192,233	15	2891	37.86	13.87	251,592	7,780	3.16	4,877	1.96	4,710	1.87	167	0.09
	300未満計	2,681	263,726	2,712	262,117	▲ 31	1609	38.06	13.77	247,548	7,704	3.19	4,717	1.93	4,537	1.84	180	0.09
	300～999	589	312,230	595	315,276	▲ 6	▲ 3046	38.00	14.60	270,467	8,074	3.00	5,399	1.99	5,348	1.97	51	0.02
	1,000～	267	946,270	255	920,620	12	25650	38.52	15.65	312,717	8,858	2.84	6,826	2.18	7,114	2.27	▲ 288	▲ 0.09
	計	3,537	1,522,226	3,562	1,498,013	▲ 25	24213	38.34	15.15	294,043	8,510	2.93	6,148	2.10	6,263	2.13	▲ 115	▲ 0.03
商業流通	～99	75	3,178	92	4,007	▲ 17	▲ 829	41.33	15.44	259,951	8,434	3.33	4,159	1.63	4,104	1.63	55	0.00
	100～299	93	17,156	106	19,647	▲ 13	▲ 2491	39.62	14.05	261,503	9,375	3.66	4,596	1.77	4,681	1.85	▲ 85	▲ 0.08
	300未満計	168	20,334	198	23,654	▲ 30	▲ 3320	39.81	14.20	261,269	9,232	3.61	4,529	1.75	4,583	1.81	▲ 54	▲ 0.06
	300～999	125	67,071	138	74,187	▲ 13	▲ 7116	38.78	13.73	266,874	8,749	3.36	4,919	1.86	5,042	1.90	▲ 123	▲ 0.04
	1,000～	78	192,884	80	208,231	▲ 2	▲ 15347	38.15	13.47	294,534	9,062	3.16	5,894	2.01	5,886	2.04	8	▲ 0.03
	計	371	280,289	416	306,072	▲ 45	▲ 25783	38.37	13.56	285,513	8,999	3.24	5,562	1.95	5,581	1.99	▲ 19	▲ 0.04
交通運輸	～99	466	16,736	385	13,134	81	3602	45.35	12.97	192,482	9,362	5.09	2,113	1.07	1,731	0.97	382	0.10
	100～299	126	21,015	99	16,714	27	4301	43.83	12.88	223,976	9,066	3.89	2,927	1.51	2,626	1.41	301	0.10
	300未満計	592	37,751	484	29,848	108	7903	44.43	12.92	209,662	9,218	4.40	2,526	1.32	2,208	1.24	318	0.08
	300～999	97	50,859	79	40,841	18	10018	41.09	12.94	246,351	8,674	3.57	3,642	1.58	3,694	1.61	▲ 52	▲ 0.03
	1,000～	48	274,836	40	246,762	8	28074	40.89	16.19	291,914	10,546	3.65	5,795	1.99	5,573	1.86	222	0.13
	計	737	363,446	603	317,451	134	45995	41.17	15.56	282,650	10,131	3.69	5,254	1.91	5,030	1.80	224	0.11
サービス・ホテル	～99	47	2,265	85	3,565	▲ 38	▲ 1300	40.05	14.57	238,585	6,176	2.66	3,264	1.37	3,688	1.59	▲ 424	▲ 0.22
	100～299	25	3,845	35	5,526	▲ 10	▲ 1681	34.70	9.89	215,380	6,504	2.95	3,837	1.89	3,462	1.80	375	0.09
	300未満計	72	6,110	120	9,091	▲ 48	▲ 2981	36.68	11.41	223,845	6,400	2.86	3,645	1.72	3,561	1.70	84	0.02
	300～999	15	8,596	14	7,510	1	1086	38.32	14.29	282,686	7,323	2.60	5,779	2.00	5,881	2.33	▲ 102	▲ 0.33
	1,000～	7	252,365	9	253,201	▲ 2	▲ 836	40.76	16.92	298,417	10,515	3.52	4,659	1.56	4,894	1.64	▲ 235	▲ 0.08
	計	94	267,071	143	269,802	▲ 49	▲ 2731	40.64	16.82	296,775	10,371	3.49	4,678	1.57	4,890	1.65	▲ 212	▲ 0.08
情報・出版	～99	7	306	3	88	4	218	39.11	10.27	277,404	8,719	3.72	5,572	1.91	4,648	1.66	924	0.25
	100～299	2	410	2	384	0	26	38.08	14.60	217,960	4,142	1.90	3,718	1.69	5,148	1.91	▲ 1430	▲ 0.22
	300未満計	9	716	5	472	4	244	38.34	13.52	230,981	4,966	2.17	4,177	1.74	5,062	1.87	▲ 885	▲ 0.13
	300～999	14	7,914	3	1,099	11	6815	36.98	12.26	291,230	8,036	2.68	4,837	1.67	6,822	2.75	▲ 1985	▲ 1.08
	1,000～	10	133,083	11	134,673	▲ 1	▲ 1590	39.00	11.70	299,638			5,128	1.81	1,552	0.35	3576	1.46
	計	33	141,713	19	136,244	14	5469	37.84	12.09	292,009	7,743	2.64	4,926	1.73	1,607	0.37	3319	1.36
金融・保険	～99	0	0	0	0	0	0											
	100～299	1	159	1	147	0	12	35.00		309,700	3,788	1.22	3,788	1.22	7,290	2.42	▲ 3502	▲ 1.20
	300未満計	1	159	1	147	0	12	35.00		309,700	3,788	1.22	3,788	1.22	7,290	2.42	▲ 3502	▲ 1.20
	300～999	12	6,675	12	6,632	0	43	35.00		312,473	4,179	1.35	4,179	1.35	4,321	1.35	▲ 142	0.00
	1,000～	1	2,068	1	2,042	0	26	35.00		355,285	3,009	0.84	3,009	0.84	2,959	0.85	50	▲ 0.01
	計	14	8,902	14	8,821	0	81	35.00		322,369	3,900	1.23	3,900	1.23	4,055	1.26	▲ 155	▲ 0.03
その他	～99	335	11,418	302	9,861	33	1557	39.95	12.77	235,079	8,025	3.55	4,183	1.78	3,900	1.67	283	0.11
	100～299	153	26,984	130	24,103	23	2881	38.62	12.14	259,525	8,147	3.23	4,610	1.79	4,953	1.91	▲ 343	▲ 0.12
	300未満計	488	38,402	432	33,964	56	4438	38.99	12.33	252,291	8,111	3.32	4,484	1.78	4,652	1.84	▲ 168	▲ 0.06
	300～999	92	47,864	71	38,215	21	9649	38.52	12.12	268,236	8,462	3.20	4,959	1.88	5,237	1.98	▲ 278	▲ 0.10
	1,000～	50	98,807	37	79,175	13	19632	38.83	14.51	293,551	8,530	2.96	5,286	1.78	5,391	1.91	▲ 105	▲ 0.13
	計	630	185,073	540	151,354	90	33719	38.77	13.49	278,734	8,429	3.09	5,040	1.80	5,187	1.91	▲ 147	▲ 0.11
計	～99	2,503	102,505	2,486	100,539	17	1966	39.72	13.33	233,213	7,821	3.43	3,951	1.75	3,749	1.68	202	0.07
	100～299	1,508	264,693	1,466	258,754	42	5939	38.39	13.64	251,915	7,981	3.22	4,705	1.91	4,585	1.85	120	0.06
	300未満計	4,011	367,198	3,952	359,293	59	7905	38.73	13.56	247,075	7,936	3.28	4,490	1.87	4,340	1.81	150	0.06
	300～999	944	501,209	912	483,760	32	17449	38.37	14.06	269,481	8,183	3.07	5,117	1.92	5,146	1.93	▲ 29	▲ 0.01
	1,000～	461	1,900,313	433	1,844,704	28	55609	39.18	15.62	304,959	9,286	3.07	6,125	2.01	6,256	2.05	▲ 131	▲ 0.04
	300以上計	1,405	2,401,522	1,345	2,328,464	60	73058	39.02	15.31	297,446	9,052	3.07	5,909	1.99	6,018	2.03	▲ 109	▲ 0.04
計	5,416	2,768,720	5,297	2,687,757	119	80963	38.98	15.11	291,207	8,900	3.10	5,712	1.98	5,779	2.00	▲ 67	▲ 0.02	

※賃上げ分のみ交渉を行う単位組合においては、計は空欄にて報告される場合がある

2017 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 平均賃金方式(昨年同一組合比較)

2017/7/5

業種別		集計組合		組合員１人あたり平均（加重平均）										
				平均年齢	平均勤続	要求ベース	2017要求		2017回答		昨年実績		対比	
							額	率	額	率	額	率	額	率
		組合数	人員	計	計	計	計	計	計	計	計			
製造業	～99	475	24,445	38.33	13.12	242,492	7,480	3.13	4,668	1.94	4,605	1.91	63	0.03
	100～299	598	109,218	37.74	14.00	251,475	7,626	3.06	4,839	1.94	4,759	1.89	80	0.05
	300未満計	1,073	133,663	37.85	13.85	249,842	7,599	3.08	4,808	1.94	4,731	1.90	77	0.04
	300～999	376	204,024	37.88	14.50	270,833	8,094	3.00	5,455	2.02	5,356	1.98	99	0.04
	1,000～	191	698,863	38.32	15.53	312,450	8,899	2.87	6,855	2.20	7,094	2.27	▲ 239	▲ 0.07
	計	1,640	1,036,550	38.18	15.12	296,366	8,581	2.92	6,316	2.13	6,447	2.16	▲ 131	▲ 0.03
商業流通	～99	12	636	41.90	17.27	280,340	7,576	2.74	4,782	1.71	5,385	1.88	▲ 603	▲ 0.17
	100～299	8	1,501	40.09	14.69	282,030	6,822	2.46	4,898	1.72	6,106	2.10	▲ 1,208	▲ 0.38
	300未満計	20	2,137	40.50	15.28	281,555	7,034	2.54	4,864	1.71	5,892	2.03	▲ 1,028	▲ 0.32
	300～999	39	22,343	39.23	13.92	282,042	7,936	2.88	4,787	1.72	4,892	1.75	▲ 105	▲ 0.03
	1,000～	35	91,510	39.61	15.42	312,163	8,523	2.77	5,922	1.92	5,588	1.85	334	0.07
	計	94	115,990	39.56	15.18	305,807	8,383	2.79	5,684	1.88	5,459	1.84	225	0.04
交通運輸	～99	15	651	41.11	11.49	225,704	7,926	3.78	2,132	1.00	1,848	0.88	284	0.12
	100～299	17	3,169	42.96	12.35	218,735	8,150	3.72	3,462	1.57	3,272	1.44	190	0.13
	300未満計	32	3,820	42.65	12.21	219,842	8,114	3.73	3,236	1.47	3,029	1.35	207	0.12
	300～999	30	16,389	39.93	12.64	242,720	8,326	3.44	4,313	1.78	3,918	1.62	395	0.16
	1,000～	14	119,729	40.75	18.50	291,550	10,362	3.59	5,967	2.05	6,229	2.01	▲ 262	0.04
	計	76	139,938	40.71	17.65	284,521	9,853	3.56	5,699	2.00	5,871	1.95	▲ 172	0.05
サービス・ホテル	～99	2	127	38.54	11.39	232,202	5,595	2.42	5,469	2.36	2,749	1.07	2,720	1.29
	100～299	6	1,015	34.42	9.25	208,405	6,086	2.85	3,645	1.75	3,599	1.67	46	0.08
	300未満計	8	1,142	34.88	9.49	211,051	6,031	2.80	3,848	1.81	3,505	1.60	343	0.21
	300～999	4	2,537	38.73	14.95	296,967	6,935	2.36	5,411	1.82	5,474	2.15	▲ 63	▲ 0.33
	1,000～	3	246,153	40.86	16.98	298,455	10,546	3.54	4,606	1.55	4,820	1.62	▲ 214	▲ 0.07
	計	15	249,832	40.81	16.93	298,040	10,489	3.52	4,611	1.55	4,821	1.62	▲ 210	▲ 0.07
情報・出版	～99	2	115	38.43	9.79	277,404	9,781	3.72	5,145	1.91	3,657	1.30	1,488	0.61
	100～299	2	410	38.08	14.60	217,960	4,142	1.90	3,718	1.69	3,879	1.50	▲ 161	0.19
	300未満計	4	525	38.16	13.54	230,981	4,964	2.17	4,031	1.74	3,830	1.46	201	0.28
	300～999	8	4,859	37.42	12.46	294,882	7,997	2.71	4,202	1.41	3,998	1.39	204	0.02
	1,000～	1	4,900	39.00	11.70	299,638			5,128	1.81	4,549	1.45	579	0.36
	計	13	10,284	38.21	12.15	293,886	7,697	2.66	4,634	1.62	4,252	1.42	382	0.20
金融・保険	～99	0	0											
	100～299	1	159	35.00		309,700	3,788	1.22	3,788	1.22	7,290	2.42	▲ 3,502	▲ 1.20
	300未満計	1	159	35.00		309,700	3,788	1.22	3,788	1.22	7,290	2.42	▲ 3,502	▲ 1.20
	300～999	12	6,675	35.00		312,473	4,179	1.35	4,179	1.35	4,317	1.35	▲ 138	0.00
	1,000～	1	2,068	35.00		355,285	3,009	0.84	3,009	0.84	2,959	0.85	50	▲ 0.01
	計	14	8,902	35.00		322,369	3,900	1.23	3,900	1.23	4,055	1.26	▲ 155	▲ 0.03
その他	～99	39	2,192	39.19	12.98	258,514	7,738	3.01	5,163	2.01	5,410	2.16	▲ 247	▲ 0.15
	100～299	48	8,892	38.34	13.03	274,758	8,041	2.97	5,003	1.81	4,883	1.77	120	0.04
	300未満計	87	11,084	38.51	13.02	271,546	7,980	2.98	5,035	1.85	4,987	1.85	48	0.00
	300～999	35	18,822	39.20	12.78	271,959	7,966	2.97	5,348	1.99	5,249	1.93	99	0.06
	1,000～	26	52,374	38.12	15.12	305,304	8,140	2.70	5,350	1.78	5,450	1.81	▲ 100	▲ 0.03
	計	148	82,280	38.42	14.32	293,129	8,079	2.80	5,307	1.84	5,342	1.84	▲ 35	0.00
計	～99	545	28,166	38.52	13.12	244,430	7,508	3.12	4,656	1.92	4,609	1.90	47	0.02
	100～299	680	124,364	37.91	13.86	252,541	7,626	3.05	4,802	1.91	4,737	1.87	65	0.04
	300未満計	1,225	152,530	38.02	13.74	251,054	7,604	3.07	4,775	1.91	4,713	1.88	62	0.03
	300～999	504	275,649	38.12	14.18	271,964	7,974	2.96	5,273	1.95	5,177	1.92	96	0.03
	1,000～	271	1,215,597	39.17	16.09	307,310	9,249	3.03	6,164	2.01	6,347	2.05	▲ 183	▲ 0.04
	300以上計	775	1,491,246	38.98	15.76	300,818	9,008	3.02	5,999	2.00	6,130	2.03	▲ 131	▲ 0.03
	計	2,000	1,643,776	38.90	15.59	296,292	8,877	3.02	5,886	1.99	5,999	2.01	▲ 113	▲ 0.02

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	21	19,779	270,284	273,355	3,071	271,062	778
計	21	19,779	270,284	273,355	3,071	271,062	778

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	21	19,779	270,284	273,355	3,071	271,062	778

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
基幹労連	5	1,723	243,851	246,851	3,000	244,651	800
全電線	16	18,056	278,544	281,638	3,094	279,315	772

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
サービス・ホテル	30	30,554	358,296	361,603	5,740	363,158	4,863
その他	2	1,431	291,980	296,830	4,850	294,410	2,430
計	32	31,985	354,151	357,285	5,681	358,862	4,711

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
インフラ・公益	2	1,431	291,980	296,830	4,850	294,410	2,430
その他	30	30,554	358,296	361,603	5,740	363,158	4,863

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	2	1,431	291,980	296,830	4,850	294,410	2,430
日建協	30	30,554	358,296	361,603	5,740	363,158	4,863

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	165	67,326	265,452	271,313	5,861	266,613	1,160
交通運輸	1	17,580	319,500	325,500	6,000	320,500	1,000
計	166	84,906	265,778	271,640	5,862	266,937	1,159

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	165	67,326	265,452	271,313	5,861	266,613	1,160
交通・運輸	1	17,580	319,500	325,500	6,000	320,500	1,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	165	67,326	265,452	271,313	5,861	266,613	1,160
J R 連合	1	17,580	319,500	325,500	6,000	320,500	1,000

【35歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	186	87,105	265,998	271,544	5,546	267,115	1,117
交通運輸	1	17,580	319,500	325,500	6,000	320,500	1,000
サービス・ホテル	30	30,554	358,296	361,603	5,740	363,158	4,863
その他	2	1,431	291,980	296,830	4,850	294,410	2,430
計	～99	85	3,914	249,708	254,132	4,424	250,705
	100～299	50	8,885	272,345	279,240	6,895	273,852
	300～999	55	32,657	299,181	305,479	6,298	300,985
	1000～	29	91,214	338,983	340,246	5,216	342,441
		219	136,670	279,123	283,646	5,567	280,765

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	186	87,105	265,998	271,544	5,546	267,115	1,117
インフラ・公益	2	1,431	291,980	296,830	4,850	294,410	2,430
交通・運輸	1	17,580	319,500	325,500	6,000	320,500	1,000
その他	30	30,554	358,296	361,603	5,740	363,158	4,863

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	165	67,326	265,452	271,313	5,861	266,613	1,160
基幹労連	5	1,723	243,851	246,851	3,000	244,651	800
電力総連	2	1,431	291,980	296,830	4,850	294,410	2,430
J R 連合	1	17,580	319,500	325,500	6,000	320,500	1,000
全電線	16	18,056	278,544	281,638	3,094	279,315	772
日建協	30	30,554	358,296	361,603	5,740	363,158	4,863

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	2	270	264,029	267,129	3,100	265,049	1,020
情報・出版	3	1,590	232,399	235,499	3,100	232,399	0
その他	25	63,432	272,190	275,186	2,996	272,346	156
計	30	65,292	267,667	270,680	3,013	267,865	198

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
インフラ・公益	30	65,292	267,667	270,680	3,013	267,865	198

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	30	65,292	267,667	270,680	3,013	267,865	198

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	174	74,653	236,047	240,912	5,358	237,145	1,098
交通運輸	1	648	266,640	269,640	3,000	267,640	1,000
計	175	75,301	236,222	241,078	5,344	237,320	1,097

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	174	74,653	236,047	240,912	5,358	237,145	1,098
交通・運輸	1	648	266,640	269,640	3,000	267,640	1,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	174	74,653	236,047	240,912	5,358	237,145	1,098
運輸労連	1	648	266,640	269,640	3,000	267,640	1,000

【30歳計】

業種別		集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
				改定前	2017要求		2017回答	
		組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業		176	74,923	236,365	241,213	5,332	237,462	1,097
交通運輸		1	648	266,640	269,640	3,000	267,640	1,000
情報・出版		3	1,590	232,399	235,499	3,100	232,399	0
その他		25	63,432	272,190	275,186	2,996	272,346	156
計	～99	91	4,071	224,942	228,748	4,026	225,914	972
	100～299	46	7,938	237,679	244,040	6,361	238,774	1,095
	300～999	39	22,436	249,917	256,121	6,204	250,892	975
	1000～	29	106,148	283,421	286,606	4,215	284,148	727
		205	140,593	240,824	245,453	5,000	241,790	966

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	174	74,653	236,047	240,912	5,358	237,145	1,098
インフラ・公益	30	65,292	267,667	270,680	3,013	267,865	198
交通・運輸	1	648	266,640	269,640	3,000	267,640	1,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	174	74,653	236,047	240,912	5,358	237,145	1,098
電力総連	30	65,292	267,667	270,680	3,013	267,865	198
運輸労連	1	648	266,640	269,640	3,000	267,640	1,000

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	62	207,442	292,941	296,996	3,010	293,821	1,090
計	62	207,442	292,941	296,996	3,010	293,821	1,090

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	62	207,442	292,941	296,996	3,010	293,821	1,090

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	62	207,442	292,941	296,996	3,010	293,821	1,090

【その他計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	62	207,442	292,941	296,996	3,010	293,821	1,090
計	～99						
	100～299	11	2,073	278,040	286,876	3,052	278,703
	300～999	21	12,691	281,566	284,233	2,947	282,343
	1000～	30	192,678	306,368	309,303	3,036	307,398
	62	207,442	292,941	296,996	3,010	293,821	1,090

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	62	207,442	292,941	296,996	3,010	293,821	1,090

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前	2017要求		2017回答	
	組合数	人員	賃金水準	賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	62	207,442	292,941	296,996	3,010	293,821	1,090

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	33	39,802	280,607	286,223	5,617	285,360	4,753
計	33	39,802	280,607	286,223	5,617	285,360	4,753

共関連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
化学・食品・製造等	33	39,802	280,607	286,223	5,617	285,360	4,753

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
ゴム連合	33	39,802	280,607	286,223	5,617	285,360	4,753

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
情報・出版	1	327	235,400	242,400	7,000	240,000	4,600
計	1	327	235,400	242,400	7,000	240,000	4,600

共関連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	1	327	235,400	242,400	7,000	240,000	4,600

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	1	327	235,400	242,400	7,000	240,000	4,600

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	142	53,494	256,227	267,529	11,302	263,550	7,323
計	142	53,494	256,227	267,529	11,302	263,550	7,323

共関連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	142	53,494	256,227	267,529	11,302	263,550	7,323

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	142	53,494	256,227	267,529	11,302	263,550	7,323

【35歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	175	93,296	260,824	271,054	10,230	267,663	6,839
情報・出版	1	327	235,400	242,400	7,000	240,000	4,600
計	～99	77	241,073	250,209	9,137	246,942	5,870
	100～299	44	265,272	275,871	10,598	272,010	6,738
	300～999	35	19,522	288,987	11,981	285,521	8,515
	1000～	20	62,887	307,898	10,402	305,239	7,743
		176	93,623	260,680	10,212	267,506	6,826

共関連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	142	53,494	256,227	267,529	11,302	263,550	7,323
化学・食品・製造等	33	39,802	280,607	286,223	5,617	285,360	4,753
インフラ・公益	1	327	235,400	242,400	7,000	240,000	4,600

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	142	53,494	256,227	267,529	11,302	263,550	7,323
電力総連	1	327	235,400	242,400	7,000	240,000	4,600
ゴム連合	33	39,802	280,607	286,223	5,617	285,360	4,753

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	2	436	300,659	309,409	8,750	302,909	2,250
計	2	436	300,659	309,409	8,750	302,909	2,250

共関連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	2	436	300,659	309,409	8,750	302,909	2,250

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	2	436	300,659	309,409	8,750	302,909	2,250

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	141	49,567	225,362	236,561	11,199	232,906	7,543
計	141	49,567	225,362	236,561	11,199	232,906	7,543

共関連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	141	49,567	225,362	236,561	11,199	232,906	7,543

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	141	49,567	225,362	236,561	11,199	232,906	7,543

【30歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	141	49,567	225,362	236,561	11,199	232,906	7,543
その他	2	436	300,659	309,409	8,750	302,909	2,250
計	～99	74	3,199	216,298	225,498	9,201	222,235
	100～299	31	5,188	225,651	238,874	13,223	234,401
	300～999	28	15,135	243,884	257,068	13,184	253,011
	1000～	10	26,481	254,746	268,406	13,659	264,937
		143	50,003	226,416	237,580	11,164	233,885

共関連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	141	49,567	225,362	236,561	11,199	232,906	7,543
インフラ・公益	2	436	300,659	309,409	8,750	302,909	2,250

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	141	49,567	225,362	236,561	11,199	232,906	7,543
電力総連	2	436	300,659	309,409	8,750	302,909	2,250

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	6	3,999	255,175	262,025	6,850	259,927	4,752
計	6	3,999	255,175	262,025	6,850	259,927	4,752

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	6	3,999	255,175	262,025	6,850	259,927	4,752

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電機連合	6	3,999	255,175	262,025	6,850	259,927	4,752

【その他計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	6	3,999	255,175	262,025	6,850	259,927	4,752
計	6	3,999	255,175	262,025	6,850	259,927	4,752

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	6	3,999	255,175	262,025	6,850	259,927	4,752

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2017要求		2017回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電機連合	6	3,999	255,175	262,025	6,850	259,927	4,752

2017春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 非正規賃金

※ 定年後に非正規労働者として雇用されている方を除く

2017/7/5

【時給】

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
2017回答 計	454	459	784,683	347	351	646,749	33.71	952.18	21.29	944.69	965.13
2018回答(7/5公表)	402	416	685,189	350	364	666,848	30.08	934.78	17.93	941.50	956.33

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
生産業務	13	509	6	403	827.87	865.74	35.55	841.69	13.83	862.50	876.25
一般事務	9	472	3	37	828.65	867.03	37.03	842.70	14.05	892.67	922.67
販売・サービス	292	621,538	242	531,179	919.53	953.93	34.40	941.26	21.74	918.60	952.07
運転・運送	33	3,664	12	331	1,193.41	1,253.41	60.00	1,219.01	25.92	1,076.67	1,136.67
その他	112	158,500	88	114,799	984.28	1,014.70	30.41	1,003.54	19.23	1,022.46	1,060.62

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
金属	20	810	13	703	833.85	876.28	41.01	844.80	10.94	907.71	945.93
化学・食品・製造等	286	568,862	242	531,179	919.53	953.93	34.40	941.26	21.74	918.60	952.07
インフラ・公益	1	61,155		331	1,193.41	1,253.41	60.00	1,219.01	25.92	1,076.67	1,136.67
交通・運輸	45	6,124	12	114,536	984.57	1,014.95	30.37	1,003.85	19.25	1,030.16	1,067.68
その他	102	157,732	80								

【月給】

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	定昇相当分	引上幅
2017回答 計	211	222	58,611	130	135	31,606	201,690	5,300	2,668	3,870	2,733
(単計第7/6公表)	211	227	69,566	117	131	37,719	200,628	6,082	2,794	4,372	1,693
2018回答(7/5公表)	211	227	69,566	190	206	65,645	199,764	6,072	2,747	4,571	1,365

※2017(第5回)から回答・妥結集計は要求ベースが明確な組合に限定し集計するよう変更したのに伴い、2016について同じ方法で計算した結果と当時公表した結果を併せて記載している。

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	定昇相当分	引上幅
生産業務	7	1,780	4	946	167,418	7,505	1,505	6,000	4.48	3,251	1,511
一般事務	15	849	4	184	173,148	7,305	1,452	5,853	4.22	3,497	1,456
販売・サービス	158	42,857	105	27,023	202,479	4,841	2,771	3,205	2.39	3,450	2,847
運転・運送	5	1,607									
その他	37	11,518	22	3,453	206,426	8,052	2,330	6,513	3.90	4,014	2,323

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	定昇相当分	引上幅
金属	15	2,925	8	1,183	167,859	7,282	1,494	5,971	4.34	3,233	1,499
化学・食品・製造等	156	40,340	103	27,006	202,498	4,840	2,772	3,202	2.39	3,450	2,848
インフラ・公益	5	6,042									
交通・運輸	6	1,657									
その他	29	7,647	19	3,417	207,018	8,122	2,330	6,513	3.92	4,042	2,323

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	定昇相当分	引上幅
生産業務	7	1,780	4	946	167,418	7,505	1,505	6,000	4.48	3,251	1,511
一般事務	15	849	4	184	173,148	7,305	1,452	5,853	4.22	3,497	1,456
販売・サービス	158	42,857	105	27,023	202,479	4,841	2,771	3,205	2.39	3,450	2,847
運転・運送	5	1,607									
その他	37	11,518	22	3,453	206,426	8,052	2,330	6,513	3.90	4,014	2,323

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	定昇相当分	引上幅
金属	15	2,925	8	1,183	167,859	7,282	1,494	5,971	4.34	3,233	1,499
化学・食品・製造等	156	40,340	103	27,006	202,498	4,840	2,772	3,202	2.39	3,450	2,848
インフラ・公益	5	6,042									
交通・運輸	6	1,657									
その他	29	7,647	19	3,417	207,018	8,122	2,330	6,513	3.92	4,042	2,323

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	定昇相当分	引上幅
生産業務	7	1,780	4	946	167,418	7,505	1,505	6,000	4.48	3,251	1,511
一般事務	15	849	4	184	173,148	7,305	1,452	5,853	4.22	3,497	1,456
販売・サービス	158	42,857	105	27,023	202,479	4,841	2,771	3,205	2.39	3,450	2,847
運転・運送	5	1,607									
その他	37	11,518	22	3,453	206,426	8,052	2,330	6,513	3.90	4,014	2,323

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	定昇相当分	引上幅
生産業務	7	1,780	4	946	167,418	7,505	1,505	6,000	4.48	3,251	1,511
一般事務	15	849	4	184	173,148	7,305	1,452	5,853	4.22	3,497	1,456
販売・サービス	158	42,857	105	27,023	202,479	4,841	2,771	3,205	2.39	3,450	2,847
運転・運送	5	1,607									
その他	37	11,518	22	3,453	206,426	8,052	2,330	6,513	3.90	4,014	2,323

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	定昇相当分	引上幅
生産業務	7	1,780	4	946	167,418	7,505	1,505	6,000	4.48	3,251	1,511
一般事務	15	849	4	184	173,148	7,305	1,452	5,853	4.22	3,497	1,456
販売・サービス	158	42,857	105	27,023	202,479	4,841	2,771	3,205	2.39	3,450	2,847
運転・運送	5	1,607									
その他	37	11,518	22	3,453	206,426	8,052	2,330	6,513	3.90	4,014	2,323

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	定昇相当分	引上幅
生産業務	7	1,780	4	946	167,418	7,505	1,505	6,000	4.48	3,251	1,511
一般事務	15	849	4	184	173,148	7,305	1,452	5,853	4.22	3,497	1,456
販売・サービス	158	42,857	105	27,023	202,479	4,841	2,771	3,205	2.39	3,450	2,847
運転・運送	5	1,607									
その他	37	11,518	22	3,453	206,426	8,052	2,330	6,513	3.90	4,014	2,323

要求集計				組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
要求集計		回答・妥結集計		要求		回答・妥結		要求ベース		平均時給	
組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	計	定昇相当分	引上幅	(参考)	定昇相当分	引上幅
生産業務	7	1,780	4	946	167,418	7,505	1,505	6,000	4.48	3,251	1,511
一般事務	15	849	4	184	173,148	7,305	1,452	5,853	4.22	3,497	1,456
販売・サービス	158	42,857	105	27,023	202,479	4,841	2,771	3,205	2.39	3,450	2,847
運転・運送	5	1,607									
その他	37	11,518	22	3,453	206,426	8,052	2,330	6,513	3.90	4,014	2,323

職種別	要求集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)								1組合あたり平均(単純平均)										
	回答・妥結 集計職種		要求				回答・妥結				要求				回答・妥結						
	職種数	人員	計	定昇 相当分	引上幅	(参考)	計	定昇 相当分	引上幅	(参考)	要求ベース	計	定昇 相当分	引上幅	(参考)	計	定昇 相当分	引上幅	(参考)		
生産業務	7	1,780	4	946	167,418	7,505	1,505	6,000	4.48	3,251	1,511	1,741	1.94	160,907	7,490	1,490	6,000	4.65	2,694	1,187	1,67
一般事務	15	849	4	184	173,148	7,305	1,452	5,853	4.22	3,497	1,456	2,041	2.02	164,122	7,275	1,425	5,850	4.43	2,754	1,312	1,68
販売・サービス	158	42,857	105	27,023	202,479	4,841	2,771	3,205	2.39	3,450	2,847	1,506	1.70	200,251	6,073	2,910	4,051	3.03	3,727	2,921	1,86
運転・運送	5	1,607																			
その他	37	11,518	22	3,453	206,426	8,052	2,330	6,513	3.90	4,014	2,323	2,507	1.94	197,559	6,281	2,430	6,432	3.18	3,042	2,435	1,54

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2017要求	2017回答	2016実績	2017要求	2017回答	2016実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,953	1,401,100	5.38	5.12	5.15	4.93	4.43	4.42
商業流通	93	80,261	4.35	3.77	4.00	4.16	3.52	3.46
交通運輸	169	113,556	5.25	4.69	5.07	4.93	3.48	3.63
サービス・ホテル	66	267,431	4.33	4.02	4.00	4.12	3.18	3.29
情報・出版	34	27,047	4.20	4.10	3.81	4.98	4.83	4.72
金融・保険	21	12,170	4.44	4.41	4.41	4.55	4.50	4.49
その他	174	145,935	4.51	4.10	4.24	4.67	4.13	4.35
計	2,510	2,047,500	5.08	4.81	4.86	4.86	4.28	4.32

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2017要求	2017回答	2016実績	2017要求	2017回答	2016実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	205	141,815	4.44	4.16	4.17	4.35	3.85	3.76
自動車総連	921	710,610	5.42	5.28	5.36	4.84	4.43	4.37
電機連合	56	180,004	5.53	5.01	4.93	4.83	4.49	4.21
J A M	416	168,736	5.24	4.93	4.94	4.85	4.28	4.30
基幹労連	214	148,517	5.62	4.77	4.96	5.70	4.76	4.85
JP労組	1	243,121	4.30	4.00	4.00	4.30	4.00	4.00
電力総連	144	132,103	4.60	4.21	4.27	4.81	4.32	4.54
情報労連	20	12,944	3.69	3.43	3.43	4.24	3.64	3.98
私鉄総連	127	78,687	5.14	4.50		5.04	3.43	
J E C連合	30	16,087	5.41	5.21	5.33	5.17	4.72	5.08
フード連合	87	38,979	5.23	5.26	4.91	5.20	4.53	4.54
J R連合	14	29,530	5.62	5.35	5.40	5.20	4.61	4.42
J R総連	2	1,087	7.19	5.59	5.48	7.00	5.68	5.48
交通労連	32	4,008	4.36	3.41	3.10	4.42	3.31	3.31
サービス連合	43	9,232	4.28	3.63	4.01	3.74	2.74	3.06
ゴム連合	33	38,715	5.10	5.09	5.17	4.40	4.19	4.28
航空連合	4	1,347	4.78	4.39	4.65	4.40	3.78	3.90
紙パ連合	47	21,771	4.88	4.54	4.53	4.85	4.23	4.31
全国ガス	11	2,711	4.32	4.19	4.28	4.50	4.37	4.58
全電線	30	22,131	4.97	4.66	4.56	4.76	3.97	3.91
印刷労連	4	406	4.12	3.93	3.63	4.25	3.94	3.73
セラミックス連合	16	6,868	5.77	5.48	5.73	4.79	4.48	4.54
N H K労連	15	9,768	4.48	4.44	4.46	5.23	5.20	5.17
全労金	14	8,821	4.54	4.52	4.53	4.52	4.48	4.51
労済労連	6	3,264	4.14	4.12	4.07	4.62	4.55	4.43
日建協	18	16,238	4.83	4.50	3.94	4.74	4.34	3.86

※2016実績は、昨年同時期実績

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2017要求	2017回答	2016実績	2017要求	2017回答	2016実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	1,117	905,837	1,670,717	1,602,422	1,609,492	1,281,950	1,152,573	1,178,767
商業流通	54	54,004	1,193,709	1,060,517	1,072,839	1,087,186	958,597	902,644
交通運輸	58	22,054	1,101,612	837,081	857,213	959,581	662,048	631,385
サービス・ホテル	19	16,302	1,892,141	1,758,503	1,501,245	1,756,769	1,539,115	1,280,409
情報・出版	20	126,358	1,467,536	1,538,124	1,486,058	1,409,546	1,363,853	1,395,556
その他	162	141,343	1,498,327	1,370,594	1,350,783	1,322,446	1,187,448	1,232,338
計	1,430	1,265,898	1,583,465	1,535,678	1,532,368	1,273,893	1,137,394	1,148,837

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2017要求	2017回答	2016実績	2017要求	2017回答	2016実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	162	97,370	1,229,797	1,176,519	1,137,245	1,148,573	1,052,275	997,634
自動車総連	246	274,543	1,834,113	1,797,793	1,766,722	1,024,754	1,011,919	1,090,509
電機連合	49	176,242	1,722,373	1,660,884	1,636,496	1,443,559	1,371,782	1,287,452
J A M	315	139,220	1,616,032	1,504,868	1,510,262	1,338,288	1,180,939	1,188,556
基幹労連	214	148,517	1,559,592	1,367,838	1,411,290	1,392,593	1,188,475	1,226,294
電力総連	144	132,103	1,548,035	1,406,393	1,397,944	1,389,751	1,248,052	1,319,620
情報労連	10	120,219	1,468,717	1,546,897	1,479,263	1,475,647	1,453,140	1,278,679
運輸労連	19	9,943	1,415,903	1,113,663	1,117,594	1,163,503	713,375	653,082
私鉄総連	5	542		644,280			586,000	
J E C連合	32	16,161	1,652,127	1,686,288	1,751,376	1,520,338	1,386,952	1,571,453
フード連合	57	35,562	1,498,856	1,635,498	1,571,292	1,366,997	1,254,412	1,212,850
交通労連	34	11,600	821,925	604,658	593,213	810,716	614,574	611,398
ゴム連合	33	38,715	1,519,077	1,519,444	1,541,596	1,214,360	1,162,880	1,227,794
紙パ連合	49	21,810	1,377,999	1,279,229	1,304,331	1,213,070	1,051,699	1,085,311
全電線	26	21,610		1,430,614	1,389,568		1,117,872	1,076,827
印刷労連	3	201	907,282	929,747	895,712	911,530	889,561	860,411
セラミックス連合	14	5,302	1,892,805	1,591,707	1,685,118	1,296,468	1,113,147	1,109,605
日建協	18	16,238	1,892,141	1,763,633	1,509,214	1,756,769	1,599,232	1,386,947

※2016実績は、昨年同時期実績

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2017要求	2017回答	2016実績	2017要求	2017回答	2016実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	2,421	1,303,652	2.67	2.53	2.59	2.44	2.11	2.15
商業流通	52	36,172	1.99	1.63	1.99	1.99	1.66	1.74
交通運輸	82	113,251	2.93	2.60	2.72	2.43	1.94	2.17
サービス・ホテル	118	283,218	2.05	1.79	1.80	1.81	1.57	1.63
情報・出版	35	23,667	2.53	2.73	2.21	2.66	2.50	2.40
金融・保険	18	11,705	2.24	2.18	2.24	2.23	2.25	2.24
その他	245	162,131	2.31	2.11	2.12	2.35	2.01	2.07
計	2,971	1,933,796	2.62	2.37	2.44	2.41	2.08	2.11

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2017要求	2017回答	2016実績	2017要求	2017回答	2016実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	386	165,212	2.15	2.16	2.18	2.19	1.76	1.78
自動車総連	923	666,162	2.74	2.64	2.77	2.45	2.18	2.23
電機連合	17	16,391	2.11	1.73	1.87	2.13	1.92	1.74
J A M	730	231,142	2.59	2.44	2.44	2.41	2.08	2.07
基幹労連	222	149,560	2.80	2.38	2.47	2.83	2.37	2.41
JP労組	1	243,121		1.75	1.75		1.75	1.75
電力総連	185	151,442	2.34	2.17	2.18	2.42	2.17	2.22
情報労連	37	5,829	2.39	2.01	2.03	2.46	1.86	1.85
私鉄総連	11	1,717		1.19			1.35	
J E C連合	35	15,684	2.61	2.58	2.72	2.55	2.35	2.48
フード連合	79	35,513	2.50	2.51	2.43	2.50	2.13	2.05
J R連合	33	35,280	2.97	2.70	2.69	2.62	2.24	2.28
J R総連	8	65,653	3.04	2.83	2.83	3.12	2.80	2.85
交通労連	28	4,965	2.02	1.42	1.50	2.06	1.53	1.55
サービス連合	99	26,612	1.67	1.79	1.89	1.64	1.46	1.55
ゴム連合	42	40,158	2.53	2.51	2.39	2.13	2.03	1.98
航空連合	20	14,395	2.51	2.45	2.44	2.42	2.37	2.34
紙パ連合	15	1,164	2.52	2.05	2.26	2.44	1.90	2.14
全電線	1	114		1.70	1.60		1.70	1.60
印刷労連	16	13,304	2.21	2.19	2.11	1.94	1.81	1.69
セラミックス連合	39	15,678	2.74	2.86	2.91	2.32	2.06	1.99
N H K労連	15	9,768	2.24	2.20	2.22	2.83	2.60	2.55
全労金	14	8,821	2.24	2.23	2.24	2.23	2.21	2.24
労済労連	4	2,884		2.04			2.38	
日建協	11	13,227	2.48	2.53	2.30	2.39	2.27	2.14

※2016実績は、昨年同時期実績

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2017要求	2017回答	2016実績	2017要求	2017回答	2016実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	1,555	693,011	740,471	703,871	792,050	625,241	534,161	558,883
商業流通	27	22,788	611,407	532,139	534,277	535,441	452,389	417,839
交通運輸	246	110,532	645,796	468,947	621,674	541,461	278,253	265,600
サービス・ホテル	12	13,342	1,050,488	1,053,994	936,421	869,241	820,457	624,677
情報・出版	12	6,491	722,221	687,695	514,502	671,551	642,839	514,502
その他	241	161,204	751,327	691,171	651,923	632,652	546,112	556,889
計	2,093	1,007,368	729,799	676,710	752,489	616,333	506,669	519,478

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2017要求	2017回答	2016実績	2017要求	2017回答	2016実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	368	149,354	596,880	659,770	616,298	534,265	457,016	475,397
自動車総連	230	94,866	702,059	649,322	943,794	549,296	470,779	556,528
電機連合	14	15,725	636,682	468,300	581,775	607,397	525,995	490,993
J A M	587	201,345	775,357	726,231	730,640	645,207	558,902	554,960
基幹労連	223	150,121	778,037	683,570	702,824	694,512	593,779	610,579
電力総連	185	151,475	764,959	716,420	696,619	680,487	617,860	636,226
情報労連	29	4,377	591,969	435,925	539,964	557,530	399,149	442,386
運輸労連	206	98,115	669,967	488,833	485,817	554,413	264,758	256,663
J E C連合	37	15,758	767,922	834,244	893,587	756,139	687,573	776,153
フード連合	57	32,427	683,623	795,310	669,284	615,234	579,760	534,705
交通労連	36	12,125	430,595	304,157	281,922	412,684	312,230	302,258
ゴム連合	42	40,158	751,395	746,432	761,752	585,055	551,967	560,191
紙パ連合	15	1,148	658,246	537,387	645,340	591,093	471,443	515,083
全電線	1	114		405,734	372,548		405,734	372,548
印刷労連	15	13,099	606,933	614,403	585,000	497,174	472,955	441,096
セラミックス連合	37	13,934	840,547	837,550	883,328	573,723	515,844	507,550
日建協	11	13,227	1,053,443	1,057,179	943,631	879,446	832,520	779,257

※2016実績は、昨年同時期実績

【高卒/生産技能職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
製造業	151	257,771	159,858	162,121	161,052	1,195	0.75
情報・出版	2	649	124,800	126,800	126,800	2,000	1.60
その他	34	64,848	152,753	155,612	154,394	1,641	1.07
計	～99	32	1,791	153,147	156,236	1,545	0.88
	100～299	48	9,423	157,702	159,630	1,589	0.75
	300～999	50	28,537	157,391	159,681	1,371	0.87
	1000～	57	283,517	162,137	163,891	1,249	0.77
		187	323,268	158,191	160,414	1,594	0.81

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	39	16,770	159,124	161,999	160,260	1,136	0.71
電機連合	78	211,886	160,083	161,715	161,097	1,014	0.63
電力総連	41	67,571	152,088	154,802	153,766	1,678	1.10
J E C連合	10	9,456	165,966	169,302	167,596	1,630	0.98
フード連合	3	1,513	153,733		157,667	3,933	2.56
ゴム連合	5	3,307	155,308	157,828	156,468	1,160	0.75
印刷労連	11	12,765	159,673	164,103	160,955	1,282	0.80

【高卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
製造業	95	219,509	159,468	161,573	160,565	1,098	0.69
商業流通	135	114,037	161,016	164,714	162,852	1,836	1.14
交通運輸	1	130	160,000	160,000	165,000	5,000	3.13
サービス・ホテル	3	2,986	163,020	166,787	165,937	2,917	1.79
情報・出版	2	649	124,800	126,800	126,800	2,000	1.60
その他	60	84,041	160,483	162,732	161,968	1,485	0.93
計	～99	34	1,853	155,463	158,599	1,518	0.98
	100～299	66	12,545	157,462	161,136	1,292	0.82
	300～999	100	56,774	159,783	162,462	1,650	1.03
	1000～	96	350,180	164,143	165,779	1,636	1.00
		296	421,352	160,183	162,983	1,617	0.97

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	157	128,522	162,410	165,997	164,209	1,799	1.11
電機連合	78	211,886	160,083	161,715	161,097	1,014	0.63
電力総連	44	72,025	153,523	156,095	154,920	1,398	0.91
フード連合	3	1,513	153,733		157,667	3,933	2.56
ゴム連合	5	3,307	154,648	157,168	155,808	1,160	0.75
サービス連合	4	3,116	162,265	165,090	165,703	3,438	2.12
印刷労連	5	983	158,180	164,326	159,100	920	0.58

【大卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
製造業	143	262,257	205,132	208,406	206,410	1,278	0.62
商業流通	156	136,032	196,234	199,766	197,736	1,502	0.77
交通運輸	4	937	187,500	187,433	192,850	5,350	2.85
サービス・ホテル	35	33,796	213,605	211,285	217,530	3,925	1.84
情報・出版	4	1,028	166,525	168,750	167,525	1,000	0.60
その他	71	96,571	196,086	198,536	198,131	2,045	1.04
計	～99	42	2,391	186,549	189,693	1,311	0.70
	100～299	111	21,286	196,724	199,902	1,562	0.79
	300～999	133	75,107	200,984	203,226	1,822	0.91
	1000～	127	431,837	207,546	209,549	2,002	0.96
		413	530,621	200,389	202,685	2,024	0.88

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	221	165,242	198,191	201,563	199,731	1,540	0.78
電機連合	80	224,477	208,119	210,048	208,811	691	0.33
電力総連	46	78,791	187,719	190,998	189,821	2,102	1.12
J E C連合	11	9,607	207,375	207,824	209,285	1,910	0.92
フード連合	4	4,022	190,648	234,000	200,275	9,628	5.05
ゴム連合	4	3,111	195,210	197,935	196,235	1,025	0.53
サービス連合	8	4,009	192,221	195,596	195,393	3,171	1.65
航空連合	2	260	175,850	163,000	183,550	7,700	4.38
印刷労連	8	10,638	203,138	206,300	204,450	1,313	0.65
日建協	29	30,464	218,507	222,644	222,576	4,069	1.86

労働条件に関する2017春季生活闘争および通年(2016年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2017. 7. 5公表		2016. 7. 5公表	
1. 非正規労働者の労働条件改善の取り組み				
(1) 雇用安定に関する項目				
● 正社員への転換ルールの導入、促進、明確化の取り組み	865	111 件	616	132 件
● 無期労働契約への転換促進、転換後の労働条件についての取り組み	633	68 件	430	26 件
(2) 均等処遇に関する事項				
● 昇給ルールの導入・明確化の取り組み	18	11 件	35	25 件
● 一時金支給の取り組み	223	141 件	578	288 件
● 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	190	86 件	99	69 件
● 社会保険の加入状況の点検と加入促進の取り組み	90	2 件	79	4 件
● 年次有給休暇取得促進の取り組み（非正規労働者）	180	78 件	91	75 件
● 育児・介護休暇制度を雇用形態にかかわらず利用できる取り組み	238	172 件	23	10 件
● 再雇用者（定年退職者）の処遇に関する取り組み	309	186 件	732	329 件
● その他均等処遇に関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	799	214 件	749	244 件
2. 職場における男女平等の実現に向けた取り組み				
(1) 男女間の賃金格差是正に向けた取り組み				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	217	17 件	229	116 件
● 生活関連手当での「世帯主」要件廃止に関する取り組み	14	1 件	16	2 件
(2) 男女平等の推進の取り組み				
1) 女性の職業生活における活躍の推進（女性活躍推進法）の取り組み	201	123 件	220	167 件
※ 積極的な差別是正措置（ポジティブ・アクション）による是正・改善の取り組み、女性活躍推進法にもとづく行動計画の策定に労使で取り組みをしていればカウント				
2) 男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた取り組み				
● 配置や仕事の内容における男女間での偏在についての検証と是正	3	0 件	2	0 件
● 昇進・昇格などの運用基準に関する、男女間格差の有無についての検証と是正	16	9 件	1	0 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての検証と是正	54	24 件	31	12 件
● セクシュアル・ハラスメント防止措置の検証と実効性の担保（同性間セクハラ、ジェンダーハラスメント含む）	10	7 件	17	2 件
● 男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取組（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	338	49 件	126	12 件

労働条件に関する2017春季生活闘争および通年(2016年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2017. 7. 5公表		2016. 7. 5公表	
3. ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた取り組み				
(1) 長時間労働の是正・過労死ゼロの取り組み			762	81
● 労働時間(特別条項付36協定等)の上限時間縮減に向けた取り組み	161	45 件	—	— 件
● インターバル規制の導入に向けた取り組み	281	91 件	—	— 件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロのに関する取り組み(※ 上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	343	256 件	—	— 件
(2) 総実労働時間短縮の取り組み				
● 所定労働時間の短縮	1,007	319 件	883	325 件
● 年次有給休暇の取得促進の取り組み	940	419 件	857	316 件
● 残業の縮減に向けた取り組み	967	121 件	659	118 件
(3) 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	763	137 件	812	140 件
(4) 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点 検、改善の取り組み	667	97 件	307	63 件
(5) 両立支援の推進				
● 育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	1,019	548 件	974	601 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	13	7 件	—	— 件
● マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント、ケア (介護)ハラスメントなどの防止の取り組み	175	49 件	62	42 件
● 次世代育成支援対策推進法の改正に基づく点検、行動計画の策 定、取り組みの点検	305	59 件	342	317 件
(6) ライフスタイルに応じた働き方と処遇に関する検討の提起	126	108 件	64	44 件
4. ワークルールの取り組み				
(1) 改正労働者派遣法に関する取り組み				
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・ 協議の協約化、ルール化の取り組み	467	54 件	474	51 件
● 派遣労働者の処遇改善の取り組み	410	10 件	413	20 件
(2) 治療と職業生活の両立支援に関する取り組み	20	13 件	—	— 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組み				
(3) 若者の職場定着に向けた取り組み	402	22 件	359	334 件
(4) 高年齢者雇用安定法に関する取り組み				
● 希望者全員を対象とした65歳までの雇用確保の取り組み	827	138 件	—	— 件
● 高齢者に適した職務・仕事、労働時間、適正な処遇の確保	312	159 件	—	— 件

—:2016年では調査していない項目

※:2016年と設問の表現は異なるが内容はほぼ同じ

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	32	27,607	26.20	30.70	26.40
サービス・ホテル	1	243,015	25.00	30.00	25.00
情報・出版	1	484	25.00	30.00	30.00
その他	6	3,046	25.00	30.00	25.80
計	40	274,152	26.00	30.60	26.40

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%	2	2						
～30%	33	25	8					
～35%	4	1	3					
～40%								
～45%	1			1				
～50%								
50%超								

【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	26	23,900	28.10	34.20	28.10
交通運輸	4	11,560	27.50	52.00	27.50
サービス・ホテル	1	243,015	25.00	50.00	25.00
その他	7	4,139	25.00	40.00	25.70
計	38	282,614	27.40	37.60	27.50

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%	23	20	3					
～35%	4	1	3					
～40%	1	1						
～45%								
～50%	8	4	3				1	
50%超	2		1				1	

【時間外割増率/60時間超】

※2010年の労働基準法改正による「月60時間超の時間外労働割増率50%以上」の適用が猶予されている中小企業を含む

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結	60時間超の算定基礎に 法定休日を含める	
	組合数	人員				含める	含めない
製造業	31	23,476	31.10	46.60	32.70		1
交通運輸	4	11,560	43.80	75.00	43.80	1	
その他	2	377	25.00	50.00	37.50	1	
計	37	35,413	32.20	49.90	34.20	2	1

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%	6	6						
～35%								
～40%								
～45%								
～50%	27	14	3	2			8	
50%超	4						3	1

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	49	24,648	35.80	41.20	36.00
サービス・ホテル	1	243,015	35.00	50.00	35.00
情報・出版	1	484	35.00	40.00	40.00
その他	6	2,965	35.00	46.70	37.50
計	57	271,112	35.70	41.90	36.20

割増率	要求	回答				
		～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
～35%						
～40%	42	29	13			
～45%	7	5	2			
～50%	8	6		1	1	
50%超						

**2017春季生活闘争および通年(2016年9月～)における
非正規労働者の労働条件改善と労働時間短縮に向けた具体的な取り組み内容**

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
----------------	--------------	------

1. 非正規労働者の労働条件改善に向けた取り組み

(1) 雇用安定に関する取り組み ～労働契約法（18条）「期間の定めのない労働契約への転換」に関連する取り組み～			
正社員への転換ルールの明確化・導入・促進など	正社員登用(制度)の改善・促進	再雇用、期間従業員、パート・アルバイト、派遣、の正社員登用の促進(要求17単組のうち、再雇用者については6組合がで制度化、他残りは継続協議中)	一部妥結 継続協議
		正社員登用試験及びコース転換試験に向けて、必要な動機付けと研修機会を設置 ・登用試験で不合格になった社員に対する適性試験対策として、会社が実施している自己啓発講座に「適性試験対策」を追加 ・正社員登用応募要件(スキル習熟度)の緩和	妥結
		正社員任用に向けた制度改革の理解・浸透	継続協議
		正社員登用制度時期を前倒し、1年目の契約満了後からチャレンジ試験を受験可能とする。	妥結
		正社員登用制度の改善と促進	妥結
		契約社員の早急な正社員化	継続協議
		有期契約職員を正職員へ登用すること	交渉中
		恒常的な業務に就いているフルタイムまたはフルタイムに準じる職員については、パートタイム労働法の趣旨を踏まえ、正規職員への転換措置をはかる	一部前進回答 一部で導入
	正社員への転換ルールの導入促進・明確化	正社員登用制度について労働組合との協議を開始	交渉中
		関連会社の嘱託等職員を含む正社員登用制度の確立と定期的な正職員登用の実施	一部妥結 継続協議
		正社員への転換ルールの確立、雇用2年目から無期労働契約を確立	收拾
		正社員転換ルールの書類作成	收拾
		正社員登用制度の導入に向けて、人材活用や経営効率化の観点から検討し、2017年度上期に具体的な内容の提示	妥結
	臨時・非常勤教員に関わる採用試験に関して、受験年齢の引き上げ、臨時・非常勤教員の経験・能力に基づく試験(免除)等の導入	・受験年齢制限の緩和(59歳までに延長)。 ・一定期間の臨時・非常勤教員経験者を対象とする一部試験の免除	一部で導入 (継続協議)
無期労働契約への転換促進など	無期転換の促進・労働条件改善	毎年3/1時点で勤続3年以上経過している者は、希望すれば9/1付で無期雇用へ転換可能	妥結
		無期雇用化のタイミングで確定拠出年金制度を導入する(2018年度実施予定)。	妥結
		無期雇用転換後の労働条件については、欠勤控除、傷病休職、休業扶助、リハビリ勤務の適用・ボランティア休職、自己研鑽休職、勤務選択制度の適用、その他賃金控除など、社員と均等の扱い	妥結
		有期契約で採用後1年後に、原則、無期雇用へ転換する。既存者は、勤続1年以上勤務者について、平成29年6月に無期雇用へ転換	妥結

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
無期労働契約への転換促進など（続）	労働契約法改正に伴う有期から無期への転換についての労使協議	有期雇用5年以上⇒無期転換。有期雇用3年以上⇒5年超時点で無期転換。有期雇用3年未満⇒推薦、試験を経て無期転換。無期転換後の正社員登用ルール明確化（一定以上の人事評価の場合、試験を経て登用）。2016年12月21日より新制度開始	収拾
	無期雇用転換時の処遇を労使協議		交渉中
	無期雇用転換についての制度整備		交渉中
	無期雇用契約への転換ルールに関する対応	2018年4月から運用開始	妥結
	無期雇用契約への転換制度について労働協約締結	継続協議	継続協議
	無期雇用転換への処遇、労働条件について労使協議	労使協議の実施	妥結
	恒常的な業務に就いている臨時・非常勤等職員について、雇用更新年限設けない	276単組が要求、1単組が前進回答、26単組が既に達成済み	要求14%、前進0%、達成1%
	恒常的な業務に就いている職員について、すでに雇用更新年限が設けられている場合はその廃止と雇用の継続	260単組が要求、1単組が前進回答、17単組が既に達成済み	要求14%、前進0%、達成1%
	新たに任用される臨時・非常勤等職員に対して、雇用更新年限を設定しない	225単組が要求、1単組が前進回答、17単組が既に達成済み	要求12%、前進0%、達成1%
	準社員制度の廃止	廃止する方向で検討	前進あり
	有期雇用社員の登用スキームについて	本人希望による受験を可能とする	妥結
	無期労働契約への転換後の人事制度	人事制度導入に向けて検討	妥結
	雇用年数が3年以上の職員に対する「無期転換権の付与」・無条件で確立しているのは13単組。条件付で制度が確立しているのは1単組。4単組（関連会社の嘱託等職員）が要求	要求通りの回答が3単組、1単組で引き続き協議することとし、妥結判断を行った。	妥結 継続協議
	契約期間の見直し	6ヵ月→1年	回答
	無期転換を前にした雇止めの提案があり、地方連合と連携し、労働局、厚労省に照会した。回答をもとに協議を行ったが妥結とならず労働委員会に個別労働事案として提出することも視野に入れながら協議中。（無期転換を前に就業規則の変更を行っていた。）		継続協議 交渉中
	臨時・非常勤職員の処遇改善、雇用安定に関わって所管省庁通知による趣旨の徹底を図るとともに、パート労働法等民間労働法制の趣旨を踏まえた労働条件の確立を求める。（公務員連絡会地公部会要求）	継続協議	継続協議

(2) 労働契約法を踏まえた均等処遇に関する取り組み			
昇給ルールの明確化など	賃金制度の整備	パートナー社員賃金体系の2018年度見直し実施	妥結
	評価による昇給制度の導入	評価による昇給制度の導入	妥結
	実務経験、能力に基づく報酬決定の実施（昇給制度の確立）	276単組が要求、8単組が前進回答、11単組が既に達成済み	要求14%、前進0%、達成1%
	直接雇用の非正規労働者の最低賃金を、組合員の賃金改善を踏まえた内容で協定	有期雇用契約社員（準社員）および短時間勤務者（パート社員）の賃金改善を、60歳以上再雇用者の賃金改善に準じた額で実施	妥結
	給付水準の協議ルールについての意見交換	継続協議	継続協議

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
一時金の支給・制度導入	一時金の支給	契約社員組合員は150000円(標準評価)、パートタイマー組合員(パートリーダー)勤続1年以上50000円・勤続6ヶ月以上35000円・勤続6ヶ月未満20000円、パートナー社員(一般パートタイマー)2550円	収拾
		一時金の支給・基準見直し(13組合)	妥結
		パート労働者への一時金として年間6万円(夏、冬3万円)支給	妥結
		個人の業績に応じて支給するが、一律支給はできない。	妥結
		昨年支給実績の104.11%+夏季・冬季それぞれ10,000円(104.11%は、正社員の昨年支給実績比と同等の比率)	収拾
		60歳以降のパートへの一時金支給	妥結
		短時間勤務(週20時間未満)のパートタイマーについても、夏季・年末賞与を支給	妥結
		契約社員0.2ヶ月の増額	収拾
	一時金基礎額算出計算式の改訂		妥結
	一時金制度の導入	短時間組合員一時金制度の導入	妥結
		再雇用、期間従業員、パート・アルバイト、派遣、全体で一時金の制度化(144組合が要求し1組合で制度化、残りは継続協議中)	一部妥結 一部継続協議
	期間雇用社員の一時金の改善	2017年度に限り、スキルレベルと所定労働時間に応じ、月給制契約社員は5,000円、時給制契約社員は5,000円～1,250円を特別加算として、夏期一時金支給時に上乗せ加算	妥結
	モチベーション向上につながる対応(一時金の支給や評価を踏まえた給与加算額の引上げ等)	2017年度に限り、勤務形態に応じた一時金の支給	妥結
福利厚生全般および安全管理に関する取り組み	一時金の引上げ	2017年度限りの特別対応として、一時金を引き上げ	妥結
	年間一時金の支給と制度化 ・全単組で要求したが、制度化もしくは昨年実績を上回る要求は5単組、昨年実績での要求は9単組。	結果、要求通りは、9単組。要求月数の回答が得られなかったが昨年を上回る回答は2単組、要求通りとはならず昨年実績と同水準の回答が3単組。また、一部の雇用形態では制度化の実現に至らず	妥結
	休暇制度の改善	慶弔休暇の社員同様での取得	妥結
	パート組合員と正社員、正社員、契約社員組合員福利厚生面の平等を要求	現在パート組合員にない慶弔見舞金を支給	前進
	福利厚生の格差是正	カフェテリアプランにおける正社員とのポイント数格差の是正	妥結
	パートタイマー等の休暇制度の改善	点検のうえ、全ての特別休暇を正社員と同様の内容にしていく。	妥結
	健康診断について6カ月以上勤続・週勤務20時間以上の職員に実施すること	136単組が要求、2単組が前進回答、274単組が既に達成済み	要求7%、前進0%、達成14%
	諸手当について、正規職員との均等待遇による支給	253単組が要求、2単組が前進回答、3単組が既に達成済み	要求13%、前進0%、達成0%
	パート勤務者への食事手当の新設		交渉中
	勤続表彰制度の導入	2017年4月に採用となる無期転換社員について、今後検討していく。	継続協議

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
福利厚生全般および安全管理に関する取り組み（続）	福利厚生全般および安全管理に関する取り組み（20件）		交渉中
	エリア社員に対してキャリア面談を年1回実施	エリア社員に対してキャリア面談は義務化しないが、面談の機会を設けるように所属長への通知を行うなど、コミュニケーションの活性化に向けて取り組む。	收拾
	慶弔見舞金規程の正規従業員との統一	慶弔見舞金規程の正規従業員との統一	收拾
	その他の要求：非正規雇用者の内、基幹準社員（18名）の時間外手当を正社員と同率	非正規雇用者の内、基幹準社員（18名）の時間外手当を正社員と同率にする。 については応じられない。	收拾
	有期雇用社員について交通費の上限月額を撤廃し全額実費支給	人材活用や経営効率化の観点から検討し、2017年度上期に具体的な内容を提示する。	妥結
	契約社員及びシニア嘱託社員の罹災休暇について社員と同等の制度に拡充	有期社員が安心して長く働ける観点から社員と同等の扱いとする	妥結
	月給制契約社員の忌引き・結婚等特別有給の1日新設	要求どおり特別休暇を新設する。	妥結
	忌引休暇を3日から正社員同様に7日へ		交渉中
	結婚休暇5日の新設		交渉中
有給休暇の取得促進	年次有給休暇の半日取得制度を正職員以外の各雇用区分に導入	年次有給休暇の半日取得制度を専門職員に導入する。	妥結
	年次有給休暇の制度化（226単組が要求）	3単組が前進回答、225単組が既に達成済み	要求12%、前進0%、達成12%
	年次有給休暇の完全所得にむけた取り組み	年次有給休暇の完全所得にむけた取り組み（7件）	妥結
	時給制契約社員の夏季休暇	時給制契約社員の夏季休暇を1日追加し3日に引上げ	妥結
	エリア社員の特別休暇取得の際の所定賃金について、正社員と同様に1日あたり所定賃金の100%の補償	エリア社員の特別休暇取得時の所定賃金補償については、労使で継続して協議	收拾
	バースデー休暇1日（有休）	現行通り	收拾
	積立休暇制度の新設	積立休暇制度の新設	收拾
	月給制契約社員の総休日数を増加させること。	要求どおり休日数を1日増加させる。	妥結
	有期雇用社員のリフレッシュ休暇付与日を3日間とすること。	キャリアパートナー・契約社員のリフレッシュ休暇付与日数を一律3日間とする。	妥結
	非常勤職員の休暇制度の改善について、順次具体化を図ること。	非常勤職員の休暇については、業務の必要に応じてその都度任期や勤務時間が設定されて任用されるという非常勤職員の性格を踏まえ、民間の状況との均衡や常勤職員の状況を考慮し、必要な措置を行ってきているところであり、引き続き民間の動向等を注視する。	継続協議

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
育児・介護休暇制度の利用整備	パートタイマー等の育休取得後の復職者支援	休職復帰後に安心して職場に戻れる環境整備	継続協議
	パートタイマー等の育休の拡充	育児休職期間は第一子2歳まで変更	妥結
	産前・産後休暇を制度化(227単組が要求)	4単組が前進回答、167単組が既に達成済み	要求12%、前進0%、達成9%
	短期介護休暇を制度化(259単組が要求)	3単組が前進回答、116単組が既に達成済み	要求14%、前進0%、達成6%
	子の看護休暇を制度化(256単組が要求)	3単組が前進回答、131単組が既に達成済み	要求13%、前進0%、達成7%
	育児・介護休業の制度化(284単組が要求)	12単組が前進回答、106単組が既に達成済み	要求15%、前進1%、達成6%
	育児・介護制度のさらなる拡充	・期間雇用社員の育児休業期間を最長2年に延長。 ・「総合的福利厚生代行システム」の①月極保育補助(1,000～10,000/月)、②病児保育補助(四半期毎に3,000円)、③学童保育補助(500円/時 割引、年60枚まで)、④介護補助金(介護保険支給限度額を超えた金額に対して、最大50,000円/年6月分まで)について、健康保険未加入者も拡大。	妥結
	看護、介護、公事休暇の有給化	子供の看護休暇の有給化、介護休暇の有給化、公事休暇の有給化、妊婦の通勤緩和時間の拡大について改定する。	妥結
再雇用者（定年退職）の処遇改善	育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み(5単組) ・ワークライフバランスの取れた働き方の実現に向けた対策や育児に伴う所定労働時間の短縮措置、特別休暇制度の正職員同様化等	要求どおり(3単組) 引き続き協議(2単組)	妥結 継続協議
	再雇用者の処遇の適正化	一部の定年再雇用社員における管理監督者扱いから時間管理区分への変更	妥結
	パートナー社員・ヘルパー社員として働き、65歳定年後に再雇用されたアルバイト社員の雇用区分整理と見直し	パートナー社員として70歳を限度に働ける制度の創設。また過去65歳定年後で現在アルバイト社員で働いている方は新制度の要件を満たせばパートナー社員とする。	妥結
	定年後再雇用者の給与の公平性・公正性の確保	継続協議	継続協議
	再雇用者(定年退職者)の処遇に関する取り組み	再雇用者の処遇については、平成30年期初の契約更新までに、処遇改善を行う。	收拾
	雇用と年金の接続について、当面は、2013年3月26日の閣議決定に基づき、職員の希望通りの再任用を実現するとともに生活水準の確保	雇用と年金の接続については、引き続き、平成25年の閣議決定に沿って、定年退職者の再任用を政府全体で着実に推進してまいりたい。また、今後見込まれる再任用者の増加に鑑み、その能力と経験の一層の本格的な活用について、必要な検討を進めていく。あわせて、この閣議決定に基づき、年金支給開始年齢の63歳への引上げに向けて雇用と年金の接続の在り方について検討を行っていく。	継続協議
	職員に希望通りの再任用を保障するため、必要な定員の確保に向け、弾力的扱いなどについて公務員連絡会との十分な交渉・協議	継続協議	継続協議
	人事院の意見の申出等を踏まえ、年金支給開始年齢が63歳になるときまでに確実に定年延長を実現することとし、公務員連絡会との交渉・協議に基づいて具体的措置を講じる	継続協議	継続協議

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
再雇用者（定年退職）の処遇改善（続）	再任用職員の給与制度等については、その経済的負担、定年前職員との均衡を考慮して改善することとし、公務員連絡会との十分な交渉・協議、合意に基づいて進めること。	再任用職員の給与については、平成27年4月から単身赴任手当を支給するなど改善してきているところである。引き続き、再任用職員の増加や在職期間の長期化等の状況を注視しつつ、各府省における円滑な人事管理を図る観点から、民間企業の再雇用者の給与の動向や各府省における再任用制度の運用状況等を踏まえ、職員団体の意見も聴きながら、必要な検討を行っていく。	継続協議
	シニア社員について嘱託料および諸手当を含む賃金全体の点検と改善に向けた具体的な対応の明示	各職種において必要に応じた見直しを検討する。具体的な考えがまとまり次第、来年度上期中に会社提案をおこなう。	妥結
	シニア社員について契約時における面談の確実な実施とその内容の充実	面談を確実に実施するとともに、前年度評価としての給与係数のフィードバックや面談用フォーマットの工夫など、内容の充実を図る。	妥結
	シニア嘱託社員の慶弔休暇を社員と同等に制度を拡充	有期社員が安心して長く働ける観点から社員と同等の扱いとする。	妥結
	再任用教員に関わる給料表(支給額)を定年前の70%相当(人事院勧告等での申し出による)とすること。特に定年前と職務内容が変わらない者に関するもの。	継続協議	継続協議

(3)その他 (1)(2)以外に関する取り組み			
その他	臨時・非常勤職員の給与改善	・臨時・非常勤職員の時間単価改善 ・通勤に係る費用を支給	一部で妥結 (継続協議)
	契約期間を2ヵ月から6ヵ月へ変更		交渉中
	契約社員の労働条件を正社員と同水準まで引き上げ	継続協議	継続協議
	家族手当引き上げ		交渉中
	契約社員、パートタイマー等のユニオンショップ協定	ユニオンショップ化	妥結
	雇用区分間における均等均衡処遇実現の要求	同一労働同一賃金の法制化を踏まえ、雇用区分間における人事賃金制度(例、パートタイマーと正社員の働き方・責任・役割等と賃金のバランス)の点検と整備を行う。	前進
		パート通勤手当の上限(1万円)の撤廃	妥結
		契約社員への家族手当の支給	妥結
	契約社員の時短	契約社員の休日日数増(正社員との格差是正)	妥結
		契約社員の所定労働時間(1863時間)を正社員の所定労働時間(1841時間)と同時間に統一を図ること	妥結
	非正規労働者の賃金、一時金引上げ(日給150円引上げなど) 450組合要求	満額回答含め49組合で進展、26組合で継続協議	妥結 又は継続協議
	スタッフ社員の時給を2%引き上げ	要求どおり	妥結
	障がい者雇用制度の充実	これまで以上に推進	妥結
	派遣社員の雇用確保		交渉中
	非組合員の賃金増額は組合員に準じて行う	要求どおり	妥結
	派遣・パート社員への特定休日手当、呼出手当の支給	現行どおり	前進なし
	任用の空白期間の撤廃、業務遂行に必要な期間の任用を求める。 所管省庁、任命権者との交渉・協議にむけ実態調査アンケートの実施と世論喚起を行った。	所管省庁は「自治体の判断により適切な任用期間が定められている」と回答。 自治体任命権者へは今後、要請及び交渉を行う。	継続協議 交渉中

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
その他（続）	契約社員の待遇向上	継続協議	継続協議
	非正規雇用社員（時給）の処遇改善	継続協議	継続協議
	非常勤職員制度について、法律上明確に位置づけることとし、勤務条件等について常勤職員との均等待遇の原則に基づく関係法令、規則の適用	非常勤職員の勤務条件については、従来より、民間の状況との均衡や常勤職員の状況等を考慮し、措置してきたところであり、現在政府において進められている同一労働同一賃金の実現に向けた議論の動向等を注視しつつ、引き続き必要な検討を行っていく。	継続協議
	非常勤職員の給与を、引き続き「非常勤職員給与決定指針」を遵守するよう各府省を指導するとともに、2017年度については1時間当たり37円の引き上げ	継続協議	継続協議
	期間業務職員制度について、当該職員の雇用の安定と処遇の改善となるよう、適切な運用に努め、必要な改善措置を講じること。あわせて、常勤職員と同等の勤務を行っている期間業務職員の給与を「均等待遇の原則」に基づき俸給表に位置づけること。	継続協議	継続協議
	非常勤職員の育児休業について、民間と同様に改善	継続協議	継続協議
	セクハラ防止措置の検証と実行性の担保（全てのハラスメントや職場環境等による職員のメンタルヘルス不調防止に向けた対策を講じることを要求）	要求どおり	妥結

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
----------------	--------------	------

2. ワーク・ライフ・バランス社会の実現（時短）に関連する取り組み

36協定の 上限時間 縮減	36協定の年間上限時間の変更	36協定の年間上限時間を720時間から540時間へ変更する(7件)	妥結
	36協定特別条項の上限引き下げ	36協定特別条項 年750時間→年720時間に引き下げ	收拾
	特別条項付36協定等の上限時間縮減	会社が作成した長時間勤務対策プランに対して、労使間で進捗と改善策を定期的に確認を行う。特別条項付36協定の上限時間についても複数年というスパンで縮減に取り組んでいくことを確認。	継続協議
	36協定特別条項の時間外労働時間を現行の月80時間、年700時間を月75時間、年650時間へと変更することを要求する。	要求どおり。次回協定に反映する。	妥結
	36協定における特別条項限度時間の引き下げ	継続協議	收拾
時間外労働 削減	ノー残業デー制度化。現行は会社側で毎週水曜日をノー残業デー推進日としているが、形骸化している。曜日を固定せずに、毎週1回各自で曜日を指定できるよう協約を交わす。	ノー残業デーの制度化	收拾
	時間外60H超の撲滅		妥結
	1日の時間外労働4時間以内		交渉中
	残業の縮減に向けた取り組み(2単組) (総労働時間の短縮に向けて、長時間労働や過重労働が発生しないよう対策を講じる)	要求どおり	妥結
	時間外労働時間の割増率0.28%適用時間を現行の45時間～60時間から42時間～60時間へ変更	残業時間短縮を推進するに際し、今後労組と継続的に協議を重ね問題解決に繋げたい。	継続協議
	時間外労働の平準化		交渉中
	残業の縮減に向けた取り組み	継続協議	継続協議
インター バル 規制	インターバル規制の導入	10時間のインターバル規制の導入	妥結
		勤務間インターバル規制は、2018年度の導入を前提に実態の確認を進め、規制時間、及び制度の詳細について、労使で継続協議する。	收拾
		2017年7月より運用を開始する方向性を労使で確認	收拾
		2018年度の導入を前提に労使で継続協議する	收拾
		インターバル規制の導入については、政府の動向や制度導入に向けた課題への対応などを検討しながら、職場実態、業務運行等も踏まえ議論。	継続協議
	インターバル規制現行8時間を11時間へ	11時間のインターバル規制へ改正	妥結
	インターバル制度安全衛生規定の健康管理指標への変更	インターバル制度月11時間11回以上を、月11時間以上5回以上に変更する。	妥結
	勤務間インターバル(11時間)の確保、制度化	今春闘での制度化はないが、勤務間インターバルについては、今後の継続協議事項とすることを確認	收拾
	労働時間の導入規制の徹底 インターバル規制については、従業員の安全衛生面から適正労働時間管理の視点で検討	労使協働のプロジェクトを立ち上げ改善していく	收拾
	休息期間(インターバル)の協定化(7組合)	協定化(1組合)	妥結
	勤務間インターバルの明文化	原則11時間のインターバルを確保することを労働協約に明示する。	妥結

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的内容	進捗状況
所定労働時間短縮（休日増）	所定労働時間の短縮（年間休日現行112日→113日）	年間休日113日	妥結
	営業時間の短縮	一部店舗で営業時間短縮(30分～1時間) 通年で見直し検討	前進
	所定労働時間の短縮（年間休日増）	要求どおり	妥結
	総実労働時間短縮に向けた労使話し合いの場を設置	要求どおり	妥結
	所定内労働時間2000時間以下にするために、年間休日115日を目標とした取り組み	所定労働時間短縮について継続協議	收拾
	2017年度より年間所定労働時間を1937.5時間とし、年間休日を2日増とすること。また、沖縄地区においても年間所定労働時間を全て2010.84時間とし、年間休日を2日増とする	年間所定労働時間については現行時間からの削減を目指し、まずは、年間休日を2018年度から2日増の実現に向けて、労使で協力して取り組むこととする。	收拾
	年間所定内労働時間現行1899.5時間⇒1892.5時間へ	現行どおり	收拾
	年間休日3日増加	平成29年度の検討課題とする	收拾
	・2017年4月から所定労働時間20分/日の短縮を行う（年間換算：2016年度1849.52時間⇒2017年度1776.25時間） ・2018年度に総実労働時間1800時間の達成を目指す（2年前倒し労使合意）	要求どおり	收拾
	業務削減・効率化のための各種環境整備	継続協議	継続協議
	休日増（45組合）	休日増（4組合）	妥結
	年間公休数のを増やし所定内労働時間を縮減	公休数を増加させ、それに合わせて年間所定労働時間を縮減する。	妥結
	所定労働時間の短縮（育児に伴う所定労働時間の短縮措置について） ・小学校3年生までの短縮措置（2単組） ・小学校卒業までの短縮措置（1単組）	引き続き継続協議（3単組）	継続協議
	所定休日を105日から108日へ		交渉中
有給休暇取得促進	有給休暇取得推進（年間5日の取得）	要求どおり	妥結
	半日年休・積立年休の取得要件緩和	要求どおり	妥結
	有給休暇取得促進	有給休暇取得促進に向けて、現行の取得状況の管理方法を見直し、部署単位の平均取得日数を労使で定期的に確認する。その上で、取得が進んでいる部署の事例を共有し、全社的に取得しやすい風土を醸成していく。	收拾
	年次有給休暇の取得促進（33組合）	取得促進に労使で取り組む（7組合）	妥結
	年次有給休暇の取得促進に向けた賃金補償の引き上げ（3組合）		交渉中
	有休取得促進に向けた対応策を図り、取得状況を四半期ごとに労使で確認すること。	対応策については上期中に協議するとともに、取得状況については四半期ごとに労使で確認する。	妥結
	リフレッシュ休暇及び有給休暇の連続取得を全社的に推奨	要求どおり	妥結
	年次有給休暇の取得促進の取り組み（2単組） ・総労働時間の短縮に向けて、ワークライフバランスのとれた働き方の実現のため、健康管理体制の充実とあわせて要求 ・時間外労働の厳格な管理とあわせて要求	要求どおり	妥結
	年次有給休暇の取得促進	継続協議	継続協議

	要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
計画 年度 年 休	年間3日間の計画有給の導入	要求どおり	妥結
	計画年休制度拡充	計画年休1日増の年間5日	収拾
	計画年休の設定・日数増	要求どおり	妥結
その他	慶弔休暇の見直し	日数の引き上げ	妥結
	時間外・休日労働に関する労働協約の改訂	対象時間:法定外⇒就業時間外 割増率:時間外25%⇒35%	妥結
	年間総実労働時間2000時間以内にする		交渉中
	80時間超割増100% 12日以上連続労働となる休日割増100%	過重労働未然防止を目的としたグループ統一管理基準の策定	収拾
	不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み(4単組) ・保存年休制度や積立休暇制度の使用目的を新設	要求どおり(3単組) 引き続き協議(1単組)	妥結 継続協議
	マタハラ・パタハラ・ケアハラ、等の防止の取り組み (改正「育児・介護休業法」の周知・点検を諮るとともに、あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組みを展開するよう要求)	要求どおり	妥結